

2024 年 11 月 18 日

デジタル・インドによる成長の享受と低コストでの運用を実現する H S B C インドテック株式インデックスファンドを設定

H S B C アセットマネジメント株式会社（以下、「当社」と言います。）は、H S B C インドテック株式インデックスファンド（以下、「当ファンド」と言います。）を 2024 年 12 月 18 日に設定することを発表しました。当ファンドは、株式会社 SBI 証券にて取扱いとなり、2024 年 12 月 4 日より当初募集が開始されます。

インドは、国家戦略としてデジタル化を推進（デジタル・インド）しており、テクノロジー市場は飛躍的に拡大しています。今後も官民を含めた積極的な取り組みによりフィンテック（金融）、メディテック（医療）、アグリテック（農業）などの幅広い分野において新たなイノベーションの創出が見込まれ、世界に向けたイノベーション拠点としての地位が期待されています。

当ファンドは、インドのテクノロジー企業で構成される S&P India Tech Index（円換算ベース）に概ね連動する投資成果をめざして運用を行います。インドのテクノロジー企業への投資によりインド株式市場を上回るリターンを期待したい方や低コストで運用をしたい方などのご要望にお応えします。

当社では、今後もお客様のご要望に応じた投資信託やサービスをご提供して参ります。

市況動向やファンドの資金動向等によっては、上記のような運用ができないことがあります。

次頁に続く

ファンドの特色

1. 対象指数となる「S&P India Tech Index (円換算ベース)」に概ね連動する投資成果をめざして運用を行います。

- ▶ S&P India Tech Index (円換算ベース)をベンチマークとします。

S&P India Tech Indexについて

インドの企業で構成されるS&P India BMIの構成銘柄の中から、インドの主要なテクノロジー企業(デジタル・テクノロジー、ソフトウェア、通信等)の値動きを捉えることを目指し、S&P Dow Jones Indices LLC.が構成銘柄および組入比率を決定の上、公表する株価指数です。

当ファンドのベンチマークとしては、同指数を委託会社が円換算した数値を使用しています。

2. 「HSBC インドテック株式インデックスマザーファンド」[※]への投資を通じて、主としてインドの主要なテクノロジー企業(ソフトウェア、デジタル・テクノロジー、通信等)の株式を実質的な投資対象とする上場投資信託証券(ETF)に投資を行います。

※以下「マザーファンド」といいます。

- ▶ 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ▶ 投資プロセス



- ▶ 投資対象ETFは「HSBC S&P India Tech UCITS ETF」とします。同ファンドはHSBCグループによって運営されているETFです。S&P India Tech Indexに連動する投資成果を目指します。
なお、投資対象ETFは、委託会社の判断により今後変更となる場合があります。

市況動向やファンドの資金動向等によっては、上記のような運用ができないことがあります。

次頁に続く

投資リスク

投資信託は元本保証のない金融商品です。また、投資信託は預貯金とは異なることにご注意ください。当ファンドは、主に値動きのある外国の有価証券を実質的な投資対象としますので、組入有価証券の価格変動あるいは外国為替の相場変動次第では、当ファンドの基準価額が下落し、投資者の皆さまの投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。当ファンドは、特定の有価証券等への投資にかかるリスクを伴いますが、複数銘柄に分散する場合に比べ、分散投資効果が得られないことから、特定の有価証券等が受けるリスクの影響をほぼ直接に受けま

基準価額の変動要因

〈主な変動要因〉

株 価 変 動 リ ス ク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は短期的または長期的に大きく下落することがあります。株式市場には株価の上昇と下落の波があり、現時点で価格が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。
信 用 リ ス ク	株式および債券等の有価証券の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる可能性があります。債券等への投資を行う場合には、発行体の債務不履行や支払遅延等が発生する場合があります。
為 替 変 動 リ ス ク	外貨建資産の円換算価値は、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。
流 動 性 リ ス ク	急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または資本取引等に関する規制の変更や新たな規制が設けられた場合には、投資方針に沿った運用が困難になることがあります。 新興国市場は、一般的に先進諸国の市場に比べ、市場規模が小さいことなどから、上記の各リスクが大きくなる傾向があります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

次頁に続く

当ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入時にご負担いただきます。 購入金額に、 3.30%(税抜3.00%) を上限として、販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。	商品内容の説明ならびに購入手続き等にかかる費用
信託財産留保額	ありません。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 (信託報酬)	年0.1265%(税抜年0.115%)	ファンドの日々の純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額とします。ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日、毎計算期末または信託終了のとき、ファンドから支払われます。
(委託会社)	税抜年0.05%	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	税抜年0.05%	分配金・換金代金の支払い、運用報告書等の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	税抜年0.015%	運用財産の管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
投資対象とする 投資信託証券	年0.65%(上限)	投資対象とする投資信託証券の運用および管理等にかかる費用で、当該投資信託証券の純資産総額に乘じて得た額
実質的な負担	年0.7765%(税抜年0.765%) 程度	マザーファンドが投資対象とする投資信託証券の運用管理費用を加味して、投資者が実質的に負担する運用管理費用について算出したものです。
その他費用・ 手数料	ファンドの保有期間中、その都度ファンドから支払われます。 ・有価証券売買委託手数料／保管銀行等に支払う外貨建資産の保管費用／信託財産に関する租税、信託事務処理に要する費用等 ・振替制度にかかる費用／印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出にかかる費用／監査法人等に支払う監査報酬等 [純資産総額に対し上限年0.20%(税込)として日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日、毎計算期末または信託終了のとき、ファンドから支払われます。] ・投資先投資信託証券における売買にかかる手数料、租税、カストディーフィー、監査報酬等 ※その他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率等を記載することができません。	

ファンドの費用の総額については、投資者のファンドの保有期間に応じて異なるため、表記できません。

次頁に続く

<関連するファンドに関わる事項>

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により、基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書（交付目論見書）」および「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認いただき、ご自身でご判断ください。

<当資料のお取り扱いにおけるご注意事項>

当資料は、当社が情報提供を行う目的で作成したものであり、法令に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼に足ると判断する情報に基づき作成していますが、その正確性を保証するものではありません。また、当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。

<その他の留意点>

- ▶ 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- ▶ 他のベビーファンドが当ファンドの投資対象であるマザーファンドに投資する場合、他のベビーファンドにおける資金変動等が当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。
- ▶ 当ファンドは円換算したS&P India Tech Indexに概ね連動することをめざして運用を行いますが、当ファンドの基準価額の騰落率と対象指数の騰落率は一致するものではありません。この要因は、実際にマザーファンドへの投資を通じて投資をする上場投資信託証券（ETF）の値動きが当該インデックスの値動きと一致するものではないこと、信用リスクの顕在化等が起こるとETFが当該インデックスの騰落率に概ね連動しなくなる可能性があること、資金流出と実際にETFを売買するタイミングのずれ、ETFを日本時間で円換算することによる為替評価タイミングのずれ、ETFの売買・評価価格と当該インデックスとのずれ、売買コスト・信託報酬・監査報酬等の費用を当ファンドで負担すること等によるものです。また、当ファンドの投資効果が対象指数と連動することを保証するものではありません。
- ▶ インド株式等への投資部分に対しては、インドの税制に従って課税されます。インドにおいては、非居住者による保有有価証券の売買益に対して保有期間に応じたキャピタル・ゲイン税等が課税されます。税率、課税方法の変更、および新たな税制が適用された場合には、基準価額に影響を与える可能性があります。

注記：

HSBCグループ

HSBCグループの持株会社であるHSBCホールディングスplcは英国・ロンドンに本部を置いています。HSBCグループは、世界の60の国と地域でお客様にサービスを提供し、2兆9,750億米ドル（2024年6月末現在）の総資産を持つ、世界有数の金融グループです。

HSBCアセットマネジメント

HSBCアセットマネジメント株式会社は、HSBCグループの資産運用部門として個人・事業法人・機関投資家に投資ソリューションを提供する、HSBCアセットマネジメントに属しています。HSBCアセットマネジメントは22の国と地域に拠点をもち、それぞれのマーケットを深く理解している国際的なネットワークを活かして、お客様にグローバルな投資機会を提供しています。HSBCアセットマネジメント全体の運用資産は約7,130億米ドル（2024年6月末現在）です。

HSBCアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第308号

加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／日本証券業協会